

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-4-1 子育て環境の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 青少年家庭課子ども・子育て支援室長 河原 賢 電話番号 0852-22-5242

事務事業の名称	地域児童育成事業	
目的	(1) 対象	広く一般の家庭にある児童
	(2) 意図	放課後を安全に過ごす場を提供するなど、児童の心身の健やかな成長を保证する
事業概要	放課後児童クラブ事業の推進のため、市町村に対して、運営や施設整備に係る経費の一部を支援するとともに、指導員の資格認定研修を実施する。	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		5,866	6,071	6,278	
式・定義	5月1日現在の放課後児童クラブ受入児童数	実績値	5,661	5,996	6,218	6,845		人
		達成率		102.20	102.40	109.10		%
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値	0.00	0.00				
式・定義	実績値	0.00	0.00	0.00				
		達成率	0.00	0.00			%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	488,919	337,629
うち一般財源(千円)	244,503	313,422

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

放課後児童クラブ数：206所、受入児童数：6,845人（うち、小学1年から3年：6,362人）、登録できなかった児童数：68人（うち、小学1年から3年：45人）
 【平成26年5月1日現在】
 平成26年度運営費助成数：187か所 平成26年施設整備数：3か所
 児童福祉法の改正により対象年齢が10歳未満から小学生全体に拡大された。
 放課後児童支援員については、従来、資格要件は不要とされてきたが、今年度以降、県において研修を行うこととされた。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

国とともに運営費及び施設整備費を支援することにより、一定水準以上のクラブ運営に寄与している。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・国と協調した補助制度であるが、支援メニューも多岐にわたり、必要な支援は概ねできていると考えている。
- ・県において「認定資格」研修を行う必要があり、研修方法を確立する必要がある。
- ・対象年齢の拡大等に伴い、施設の拡張整備が急務となっている。

②困っている状況が発生している「原因」

本年度以降5年間で、概ね1,200人を対象に、合計で計24時間の科目を県全体の支援員に、もれなく受講させる必要がある。
 施設整備については、市町村と県の財源を確保する必要がある。

③原因を解消するための「課題」

- ・当該研修内容に精通した適当な委託先を選定するなど、適切で効率的な研修計画を立案する必要がある。
- ・市町村の施設整備に臨機に対応できるよう、必要な予算を確保する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・県においては、放課後児童クラブの量に加え、質の改善も目指し支援が拡充された。県においてもこれに呼応し量と質の改善を図るため支援を行う。
- ・研修については、受講者の利便性を確保しつつ、効率的に実施していく。
- ・施設整備についても、必要な予算を確保していく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）